

ポストコロナの日本経済を展望する

建設経済研究所40周年記念講演

2023年1月20日

宮川 努

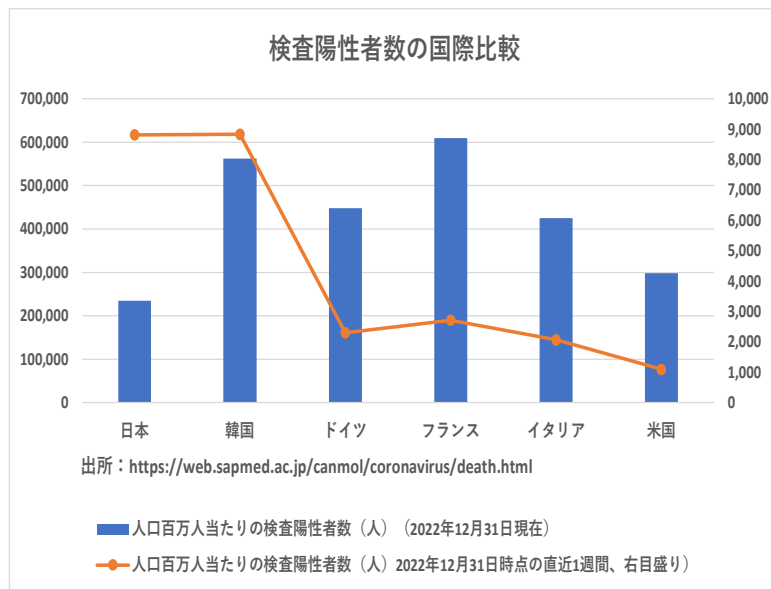
(学習院大学)

1. はじめに

- 2023年とはどのような年か？→新型コロナウイルスのパンデミックから3年が経ち、コロナ前からは想像できなかった「新しい景色」を見ている（例：インフレーション）
- 日本におけるうさぎ年とは⇒再生または再興の年
 - －1975年：第1次石油危機からの再興
 - －1987年：円高ショックからの再興
 - －1999年：金融危機からの再生
 - －2011年：東日本大震災からの再興
- 教訓：大きなショック前への回帰を考えると道を誤る

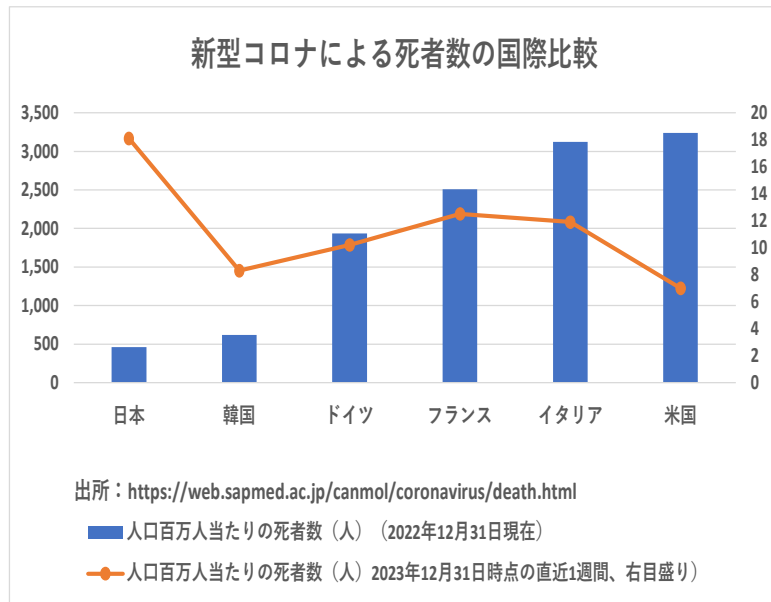
2. 新型コロナウイルス感染拡大の現在地 (1)

- 世界の新型コロナ感染者数は約6.6億人、死者数は669万人。最も感染者数が多いのは米国で、1億人（15.2%）。死者数は109万人（16.3%）（2023年1月1日現在）
- 政府の報告書にもあるように、日本の検査陽性者数は欧米主要国と比べるとかなり少ない。
- しかし、今年に入ってからオミクロン株による感染拡大で急増。2月には全国の検査陽性者数が10万人を突破し、7月にはその2倍の20万人を突破。累積の検査陽性者数の9割以上が、今年に入ってから。
- 欧米では、人口の半分が感染経験者になっている国もある。韓国もすでに人口の半分以上が感染者。中国や英国では正確な感染者数を計測していないので、右図には入れていない。



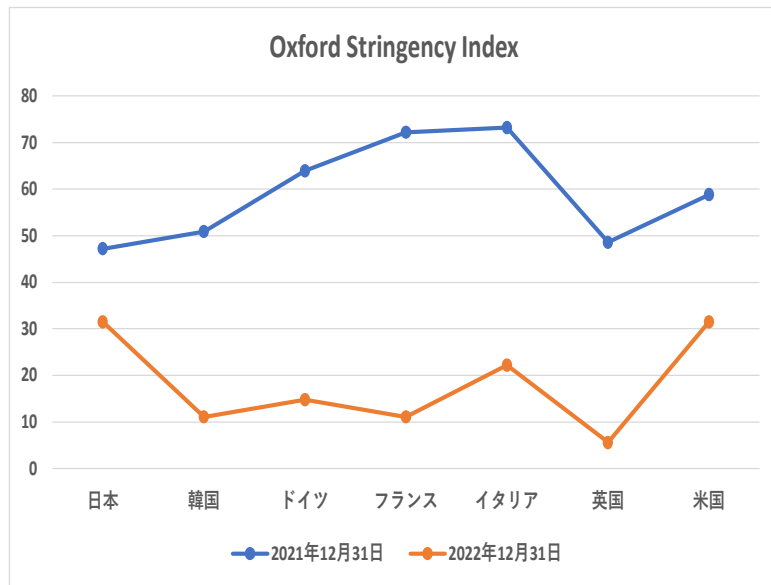
2. 新型コロナウイルス感染拡大の現在地 (2)

- 日本の検査陽性者数は、2022年12月31日現在2,923万人だが、死者数は57,274人。検査陽性者数に対する死者数の比率は2年半を通しても0.2%。高齢化が進んでいる国としては何とか持ちこたえている。強毒だった初期の時点で行動規制を繰り返したことが功を奏している。
- ただ2022年に入ってから人口当たりの死者数は、他国と比べても高く、超過死亡者数も増えている。



2. 新型コロナウイルス感染拡大の現在地 (3)

- 諸外国より医療的な意味でのダメージは少ないが、それは必ずしも政府の政策が良かったことを意味しない。
- 今後にも影響する最大の失策は、少子化が予想以上に進んだこと。早めに年齢別の行動制限を実施すべきであった。
- 日本政府の行動規制は曖昧。結果的には国民の自主規制に頼っていた。
- あまり国民の自主規制に頼った対策は、今後の対応策を考える上ではマイナス（日本的経営が説明できなかったのと同じ）



3. 日本経済への影響 (1)

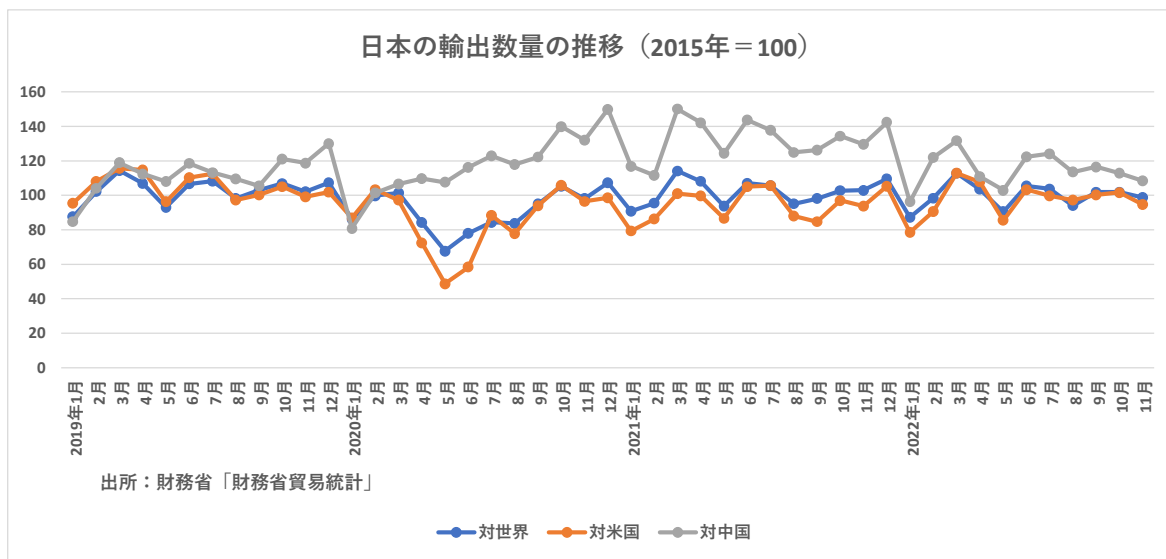
- 戦後の経済危機で最も大きかった危機は、1973年に起きた第1次石油危機。8%のGDP成長率から一気に-1.2%となる。次に大きかった危機は、世界金融危機（リーマンショック）。2009年のGDP成長率は-5.7%。だがこの危機の場合、その後の円高もあって危機前の水準に戻るのに5年を要している。
- 今回の危機は、このリーマンショックに次ぐ危機。リーマンショックよりも危機が小さかったのは、早期に輸出が回復したから。このため、四半期ベースで見ると、2021年10-12月期にはコロナ危機直前（2019年10-12月期）の水準を上回っている。
- ただし、暦年ベースでは、2022年も2019年を上回ることはいできない。「もはやコロナ危機ではない」と言えるのは、2023年になる。リーマンショック時と同じく、先進国では最も回復に時間がかかった。ただし、他の先進国の急速な回復は、激しいインフレをもたらす。

	新型コロナ危機					世界金融危機	
	2020年の GDP成長率 (%)	2021年の GDP成長率 (%)	2022年の GDP成長率 予想 (%)(IMF)	2023年の GDP成長率 予想 (%)(IMF)	2022年11月 のインフレ率 (対前年同月 比、%)	2009年の GDP成長率 (%)	2008年水準へ回復し た年
日本	-4.5	1.7	1.7(1.7)	1.6(1.5)	3.8	-5.7	2013
中国	2.3	8.1	3.2	4.4	1.6	9.4	-
韓国	-0.7	4.2	2.6	2.0	5.0 (12月)	0.8	-
ドイツ	-4.6	2.5	1.6	-0.3	11.3	-5.6	2011
フランス	-7.9	6.8	2.5	0.7	6.2	-2.8	2011
イタリア	-8.9	6.6	3.2	-0.2	11.8	-5.3	2020年まで2008年水 準に達せず
英国	-9.4	7.4	3.6	1.3	10.7	-4.1	2012
米国	-3.4	5.7	1.6	1.0	7.1	-2.5	2011

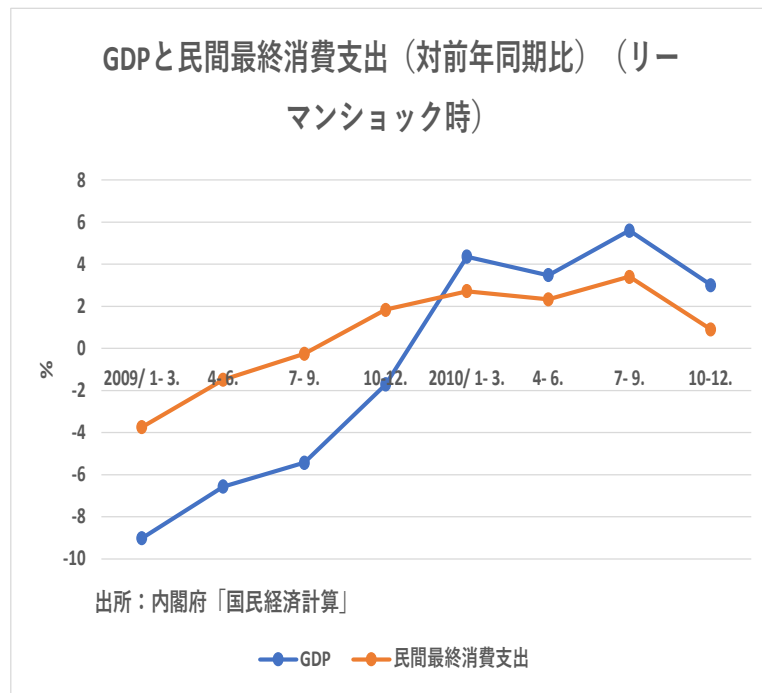
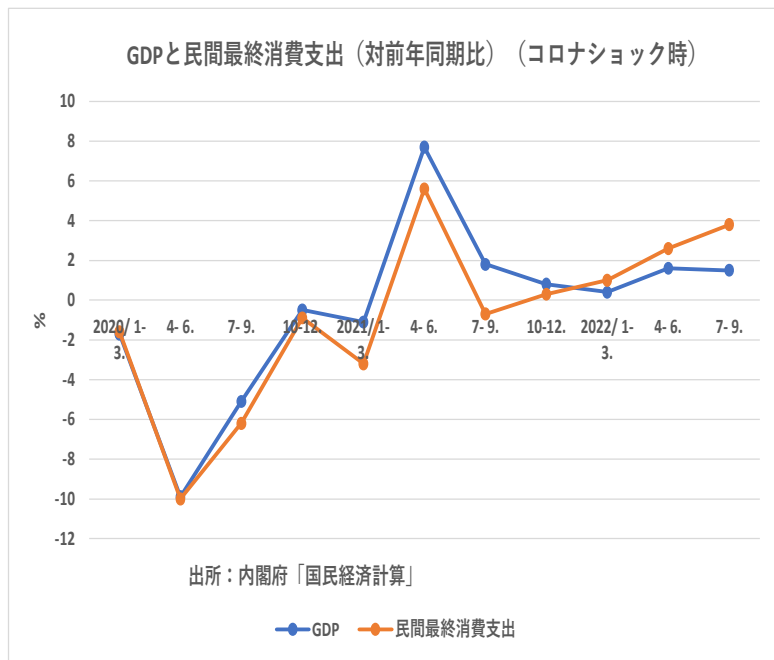
注：日本の（ ）内は政府見通し。ただし年度成長率

出所：内閣府「国民経済計算」、OECD,stat, IMF世界経済見通し（2022年10月）他

輸出は早めに復調したが、米国は利上げにより、中国は新型コロナを巡る混乱により2023年にかけて失速気味。このため日本の輸出も伸びない。なおこの輸出の指数はリーマン・ショック前の2008年がピークで、日本はその後のピーク時の水準を更新していない。



輸出のマイナスの影響が短かった今回の経済危機の動きは、消費動向に左右された。しかし2022年度に入って、行動制限がなくなると消費が回復する一方で、世界経済の足踏により、輸出がGDPの回復にブレーキをかけることになった。



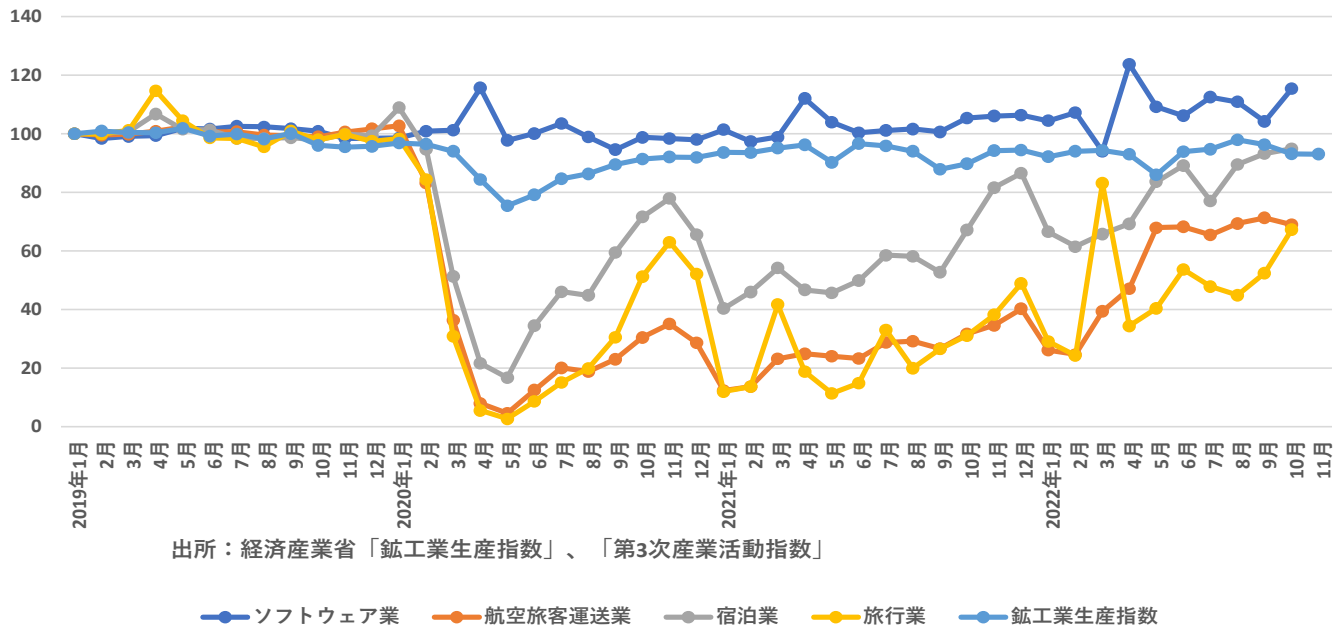
今回のショックは、リーマンショックに比べ、失業率や自殺者数などは急増しなかった。倒産件数は低く、この状態は、2022年も続いている。

	2021年7月	2019年7月	2010年7月	出所
失業率 (%)	2.8	2.3	5.0	総務省「労働力調査」
休業者数 (万人)	212	186	140	(独)労働政策研究・研修機構
自殺者数 (人)	21,081 (2020年)	20,169 (2019年)	31,690 (2010年)	警察庁
倒産件数 (件)	476	802	1,066	(株)東京商工リサーチ

3. 日本経済への影響 (2)

- 今回の危機の特徴は、特定の産業に大きな負荷がかかったこと。
- 特に航空旅客業、飲食店・飲食サービス業、宿泊業の業況（事業の状態）は、新型コロナウイルスの感染拡大前と比べると大幅に低下した状態が続いている。現在は過去最大の感染拡大にもかかわらず、緊急事態宣言やまん延防止措置などの行動制限が発せられていないため、支援金が出ない。これまでも日本人々の行動は自粛によるところが大きかったので、今回飲食サービス業などは厳しい。
- これらの業種の労働者は、2015年時点の日本産業別生産性データベースで390万人。これらは全体の就業者数の6%に過ぎないが、東北4県（青森県、岩手県、宮城県、福島県）の就業者数300万人（2017年度）を上回る。

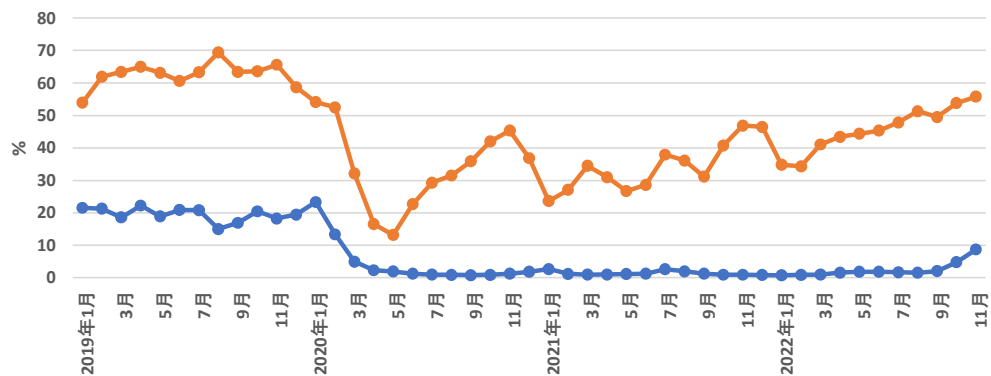
主要産業の動向（2019年1月 = 100）



3. 日本経済への影響 (3)

- 総務省「労働力調査」で見ると、2020年に飲食サービス業・宿泊業、生活関連・娯楽業で失われた雇用は38万人。一方情報通信業で増えた雇用は11万人。この他にも医療・福祉で19万人増えている。
- 宿泊業で見ると、2022年3月の蔓延防止法の解除後宿泊稼働率は順調に回復している。しかし外国人の宿泊率はビザなし渡航の制限解除が10月になったため、依然低迷している。
- ただ現在は、行動制限解除によってこれまで我慢していた日本人たちの爆発的な消費の一環として宿泊需要が増えている。宿泊料金の値上げもあるため、こうした傾向が持続的かどうかは不明。

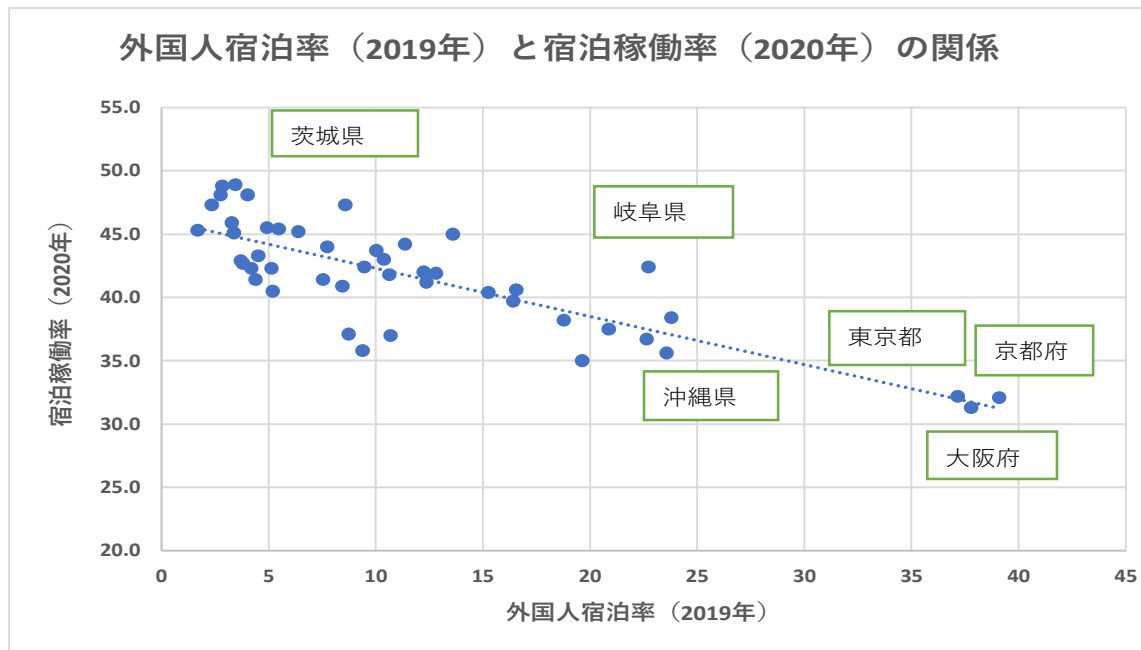
外国人宿泊率と客室稼働率の推移



出所：国土交通省「宿泊旅行統計」

●外国人宿泊率 ●客室稼働率

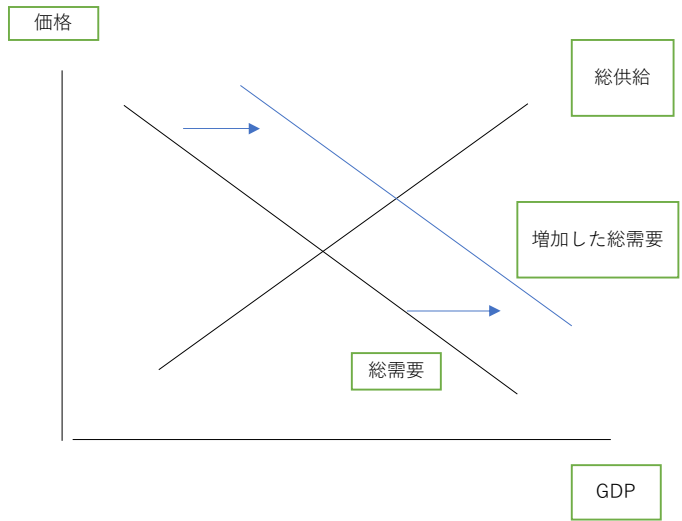
2020年の客室稼働率（縦軸）と2019年の外国人宿泊者比率（横軸）（国土交通省「宿泊旅行統計」）



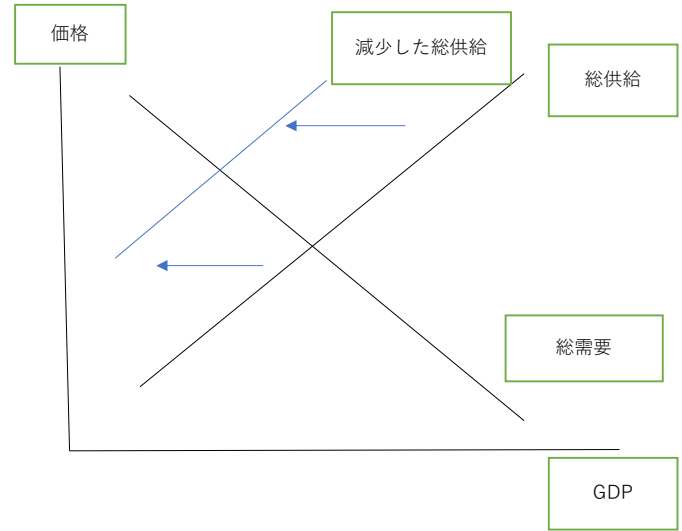
4. ポスト・コロナにおける日本経済の課題：短期編（1）

- ロシアのウクライナ侵攻により、新型コロナウイルス感染拡大からのダメージは長引く見込み。
- 日本経済のにとっては、1971年にドル本位制が崩れ、その2年後の1973年に第4次中東戦争から第1次石油危機が起きた状況。
- これまで多くの識者が述べてきた需要の増加によるインフレではなく、供給サイドの縮小によるインフレの可能性。
- この場合GDPも減少するため、スタグフレーションと呼ばれる。
→実際にIMFの予想では、2023年の世界景気は後退気味
- 世界的な物価上昇は、円安でさらに増幅される可能性がある。
- ただし、コロナ禍における日本の需要回復の遅れが、急激な物価上昇に歯止めをかけている（米英ほどのインフレではない）。

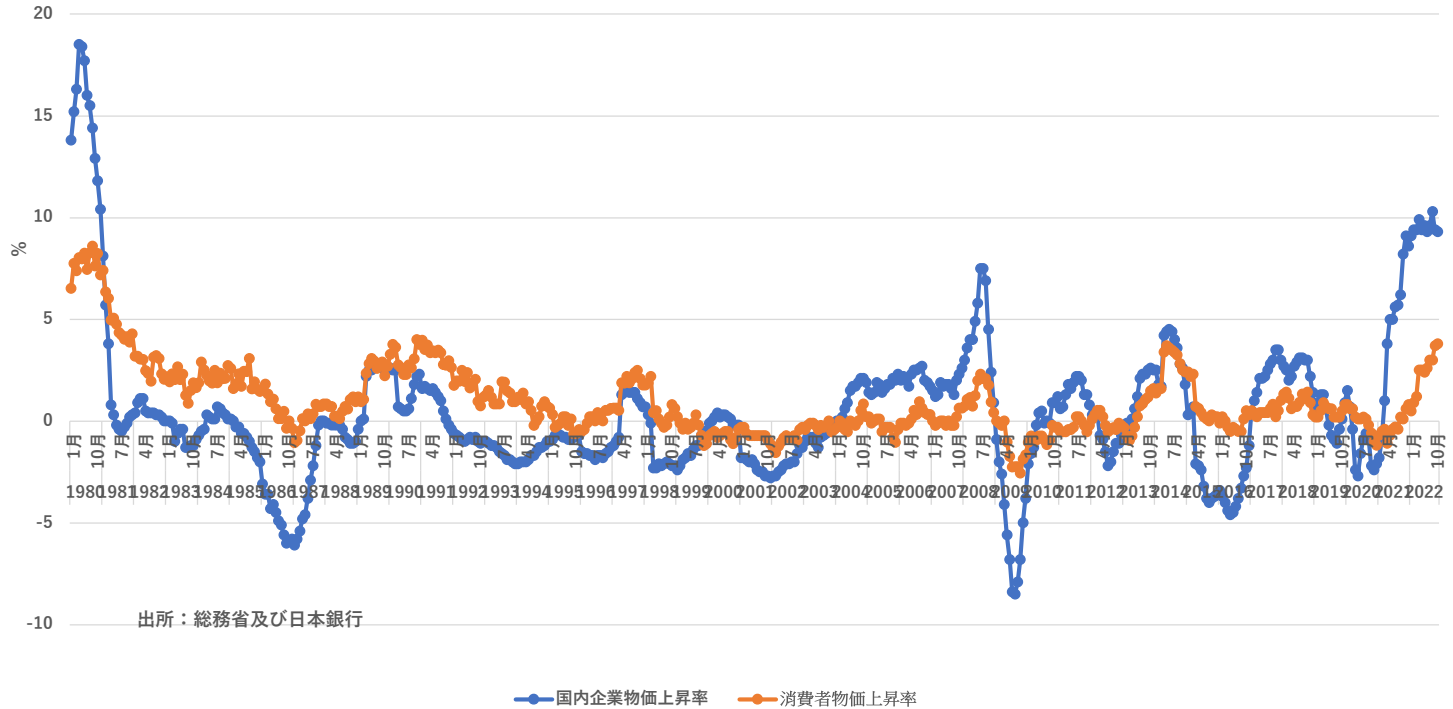
需要ショックによるインフレ→インフレとGDPの増加



供給ショックによるインフレ→インフレとGDPの減少

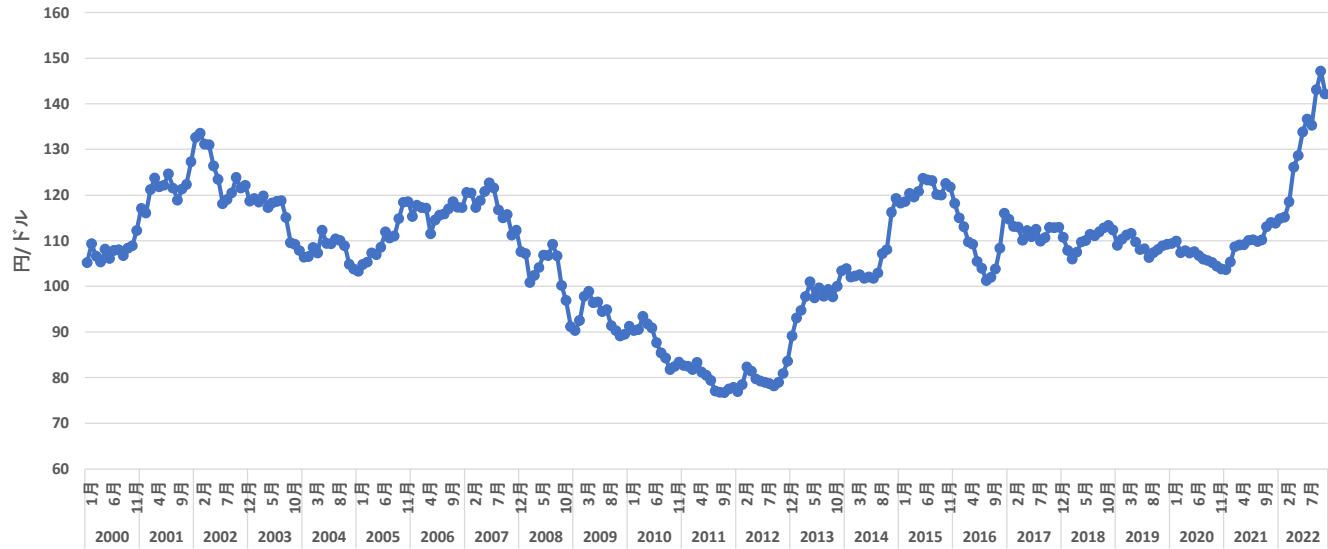


企業物価上昇率と消費者物価上昇率（対前年同月比）



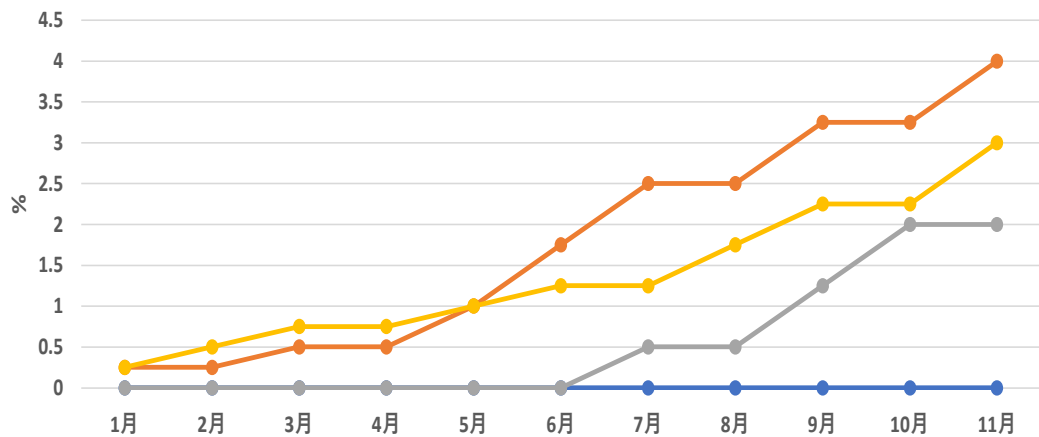
出所：総務省及び日本銀行

円・ドルレート（月中平均）の推移



出所：日本銀行

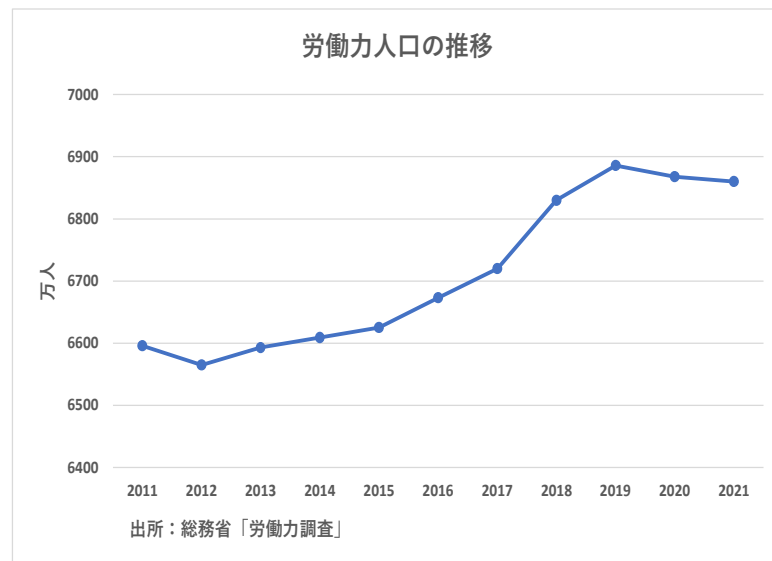
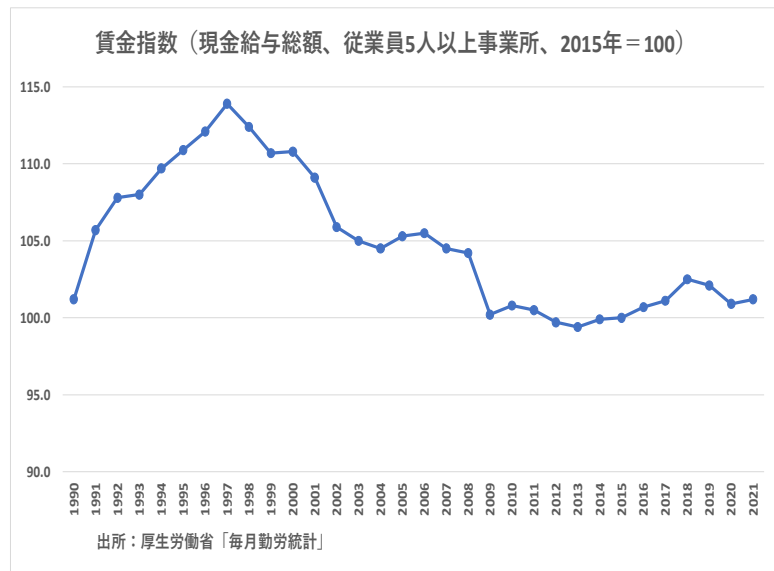
2022年に入ってからの各国・地域の政策金利の推移



出所：各国の中央銀行

● 日本 ● 米国 ● 欧州 ● 英国

労働関連指標



4. ポスト・コロナにおける日本経済の課題：短期編（3）

（3）政府の財政は、継続的なインフレにより安定的な税収の増加が見込める。例えば消費税は物価の上昇率が2%であれば年間6兆円増加する（本来アベノミクスはこれを望んでいた）。新型コロナの感染拡大以降法人税も増収している。また防衛費増額の原因を税金に求めるのであれば、赤字法人が多数を占める法人所得税ではなく、消費税が望ましい（勿論消費税は目的税ではないが）。

5. ポスト・コロナにおける日本経済の課題：長期編（1）

- 経済が正常化した段階で、さらに実質賃金を上昇させるためには、生産性の向上が不可欠。そのためには、あらゆる面での投資が必要
- 投資による資本蓄積は何故重要か？
- 労働生産性向上の二つの要因
 - (1) 労働者1人当たりの資本の増加：民間資本の増加
 - (2) 技術進歩のための資本の増加：研究開発投資、ネットワーク投資（デジタル投資や社会資本投資）、人的投資の増加

労働生産性上昇率の要因分解

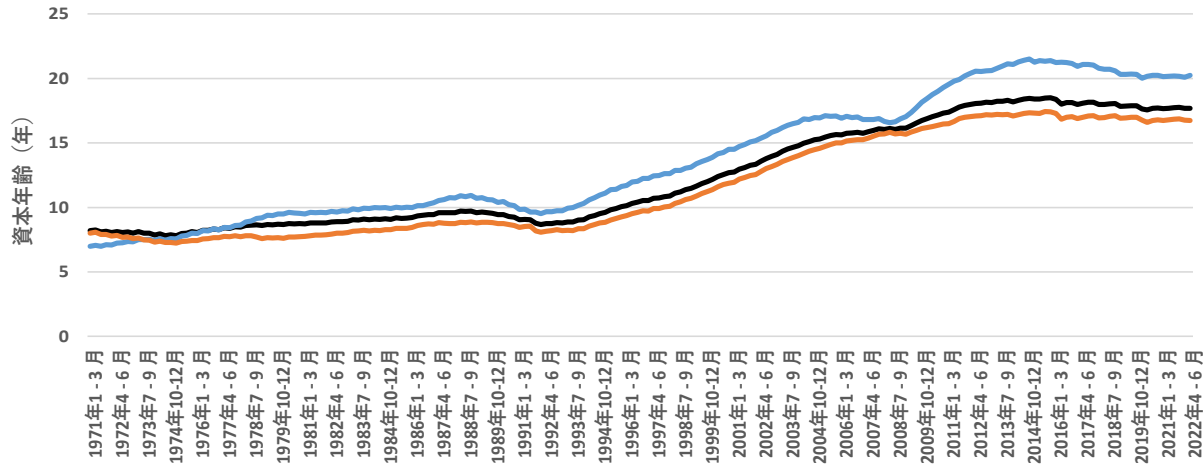
	1995-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2018	2000-2010	2010-2018	1995-2018
GDP成長率	1.34%	0.88%	-0.28%	0.97%	0.59%	0.30%	0.83%	0.71%
総労働時間の増加	-0.56%	-0.66%	-0.86%	-0.09%	0.74%	-0.76%	0.22%	-0.38%
労働生産性上昇率	1.90%	1.53%	0.59%	1.06%	-0.15%	1.06%	0.61%	1.09%
労働の質向上	0.42%	0.46%	0.32%	0.12%	-0.17%	0.39%	0.01%	0.27%
労働時間あたり資本投入の寄与	1.15%	0.48%	0.42%	0.09%	0.04%	0.45%	0.07%	0.47%
労働時間あたり資本ストックの増加	0.89%	0.45%	0.31%	0.09%	0.01%	0.38%	0.06%	0.38%
資本の質向上	0.26%	0.03%	0.11%	0.00%	0.03%	0.07%	0.01%	0.09%
TFPの寄与	0.33%	0.60%	-0.15%	0.85%	-0.02%	0.23%	0.52%	0.35%

GDPはラスパイレス連鎖指数、労働、資本投入はディビジア指数を利用。寄与はコストデータによる。

5. ポスト・コロナにおける日本経済の課題：長期編（2）

- 何故金利が低い時期が続いたのに民間の投資が増加しないのか？
- 投資と賃金の低迷の悪循環：2010年代初めの円高で、生産拠点を海外へ移す→国内には古い工場しか残らない。→古い工場では古い生産方式→従業員を研修する必要がなく実質的に人件費も安い→賃金が安いのでますます国内で投資する必然性がない。
- 賃金も安く、技能水準も低いので、技能研修にもならない。
- この悪循環を好循環に変えていくためには、賃金の上昇よりも新たな技術を備えた国内投資の活性化。

設備年齢の推移



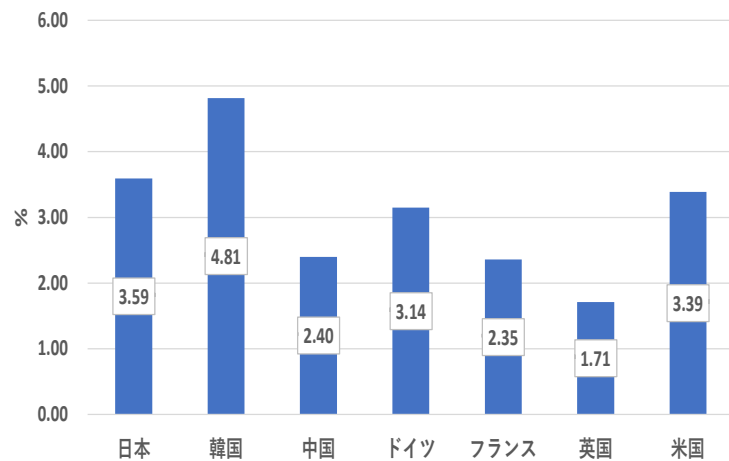
出所：石川立正大学特任講師作成

— 製造業 (金融・保険除く) — 製造業 — 非製造業

5. ポスト・コロナにおける日本経済の課題：長期編（3）

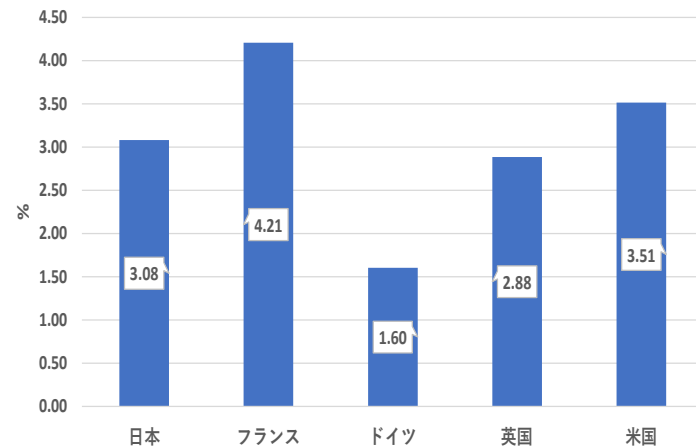
- 技術進歩をもたらす投資：代表的な投資は研究開発投資。日本の研究開発投資の水準は決して低くない。常にGDP比3%以上を維持。
- しかしGDPの規模の違いから、米国や中国に匹敵する研究開発費の水準に達するためには、GDP比6%程度が必要。
- 加えて日本の場合、民間の研究開発努力に頼りすぎ。
- IT投資も同様で、GDP比では決して他の先進国と大きく差があるわけではない。
- こうした投資をより生かすには、人的投資や組織投資などとの連携が必要（ $1 + 1 > 2$ の考え方）。→しかし日本はこれが下手。→結局人材や組織を丸ごと購入するM&Aに走った。

研究開発費のGDP比率（2020年）



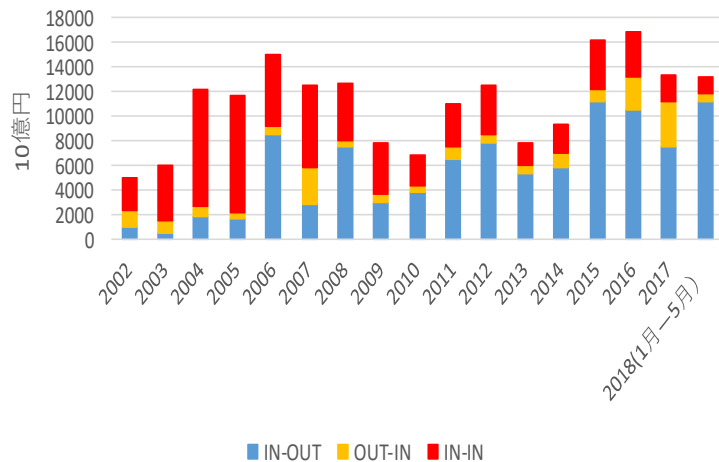
出所：科学技術・政策研究所「科学技術指標 2022」

IT投資のGDP比率（2018年）



出所：内閣府「国民経済計算」、EUKLEMS/INTANProd 2021

M & A 金額の推移



投資間の連動性 (2000-18年の実質平均伸び率)

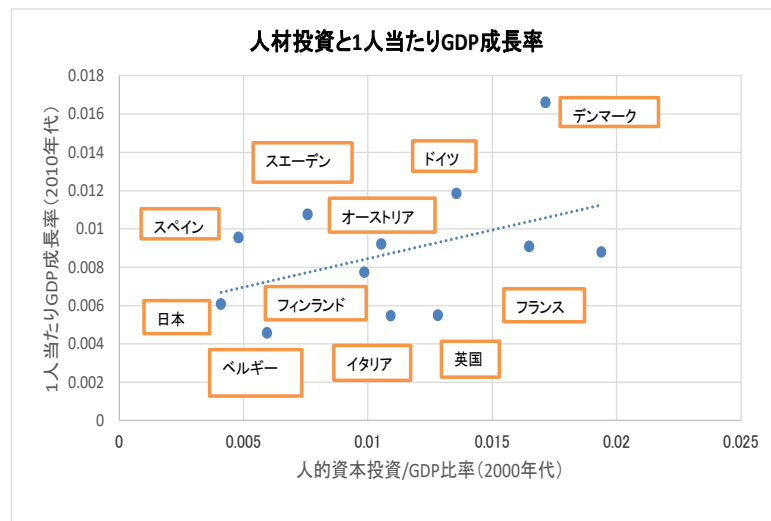
(%)

	R&D投資	IT投資	訓練投資	組織改革投資
日本	1.56	2.58	-0.66	-1.11
ドイツ	3.92	-0.03	1.31	2.25
フランス	4.53	4.17	-3.60	1.42
英国	4.19	2.02	4.66	3.53
米国	2.60	7.12	0.38	3.48

出所：内閣府「国民経済計算」、JIP2021 データベース、
EUKLEMS/INTANProd 2021データベース

5. ポスト・コロナにおける日本経済の課題：長期編（4）

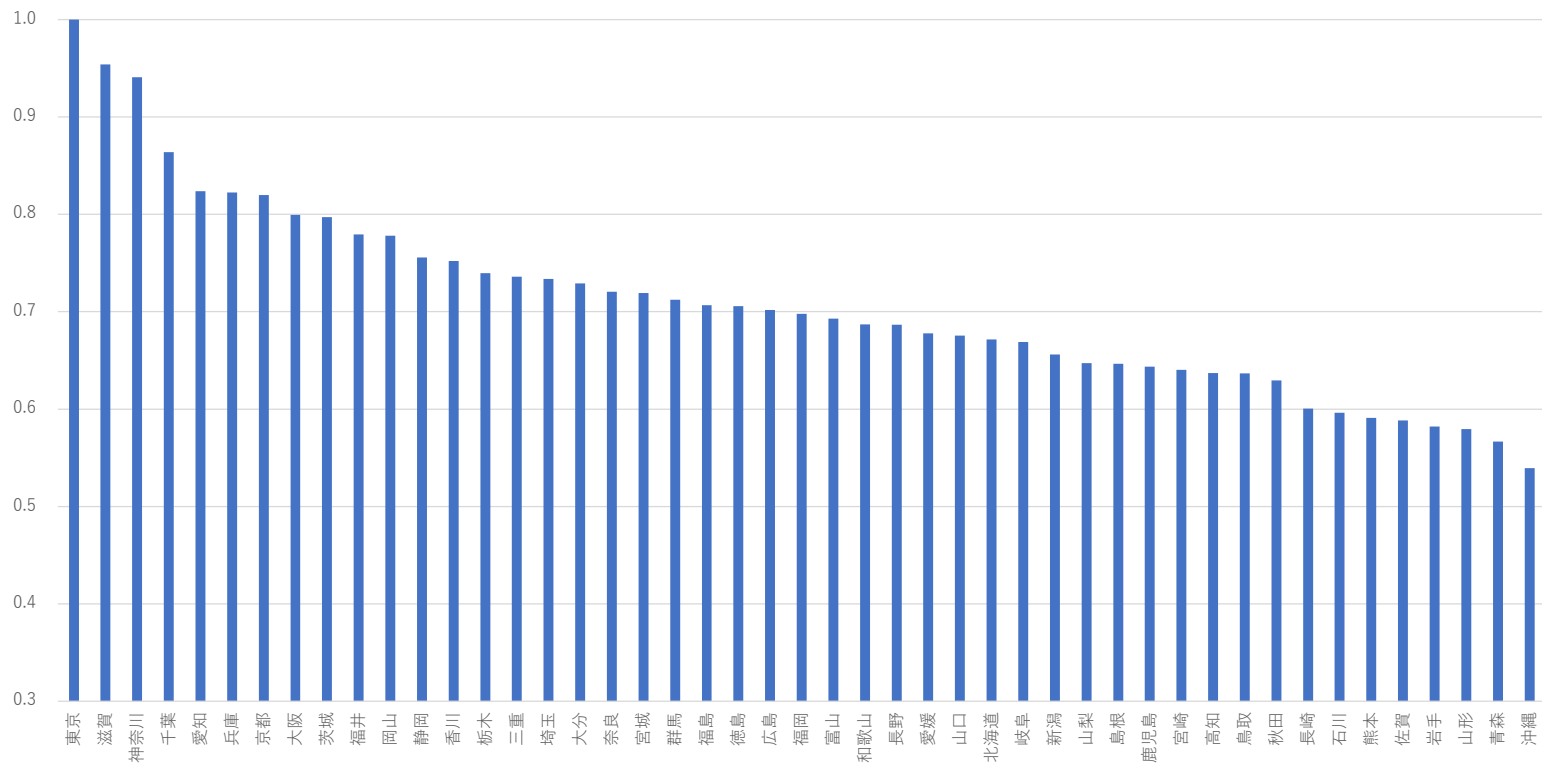
- 日本の場合は、R&D投資やIT投資がプラスの伸び率をしているのに対して、訓練投資や組織改革投資が減少している点が問題。
- 特に人材投資の低さは、将来的な成長率の低下につながる。
- ここで述べているのは社会に出てからの訓練投資だが、社会に出る前の学校教育も問題。小・中学校の教員が充足できないような職場環境の方が、訓練投資の不足以上の問題



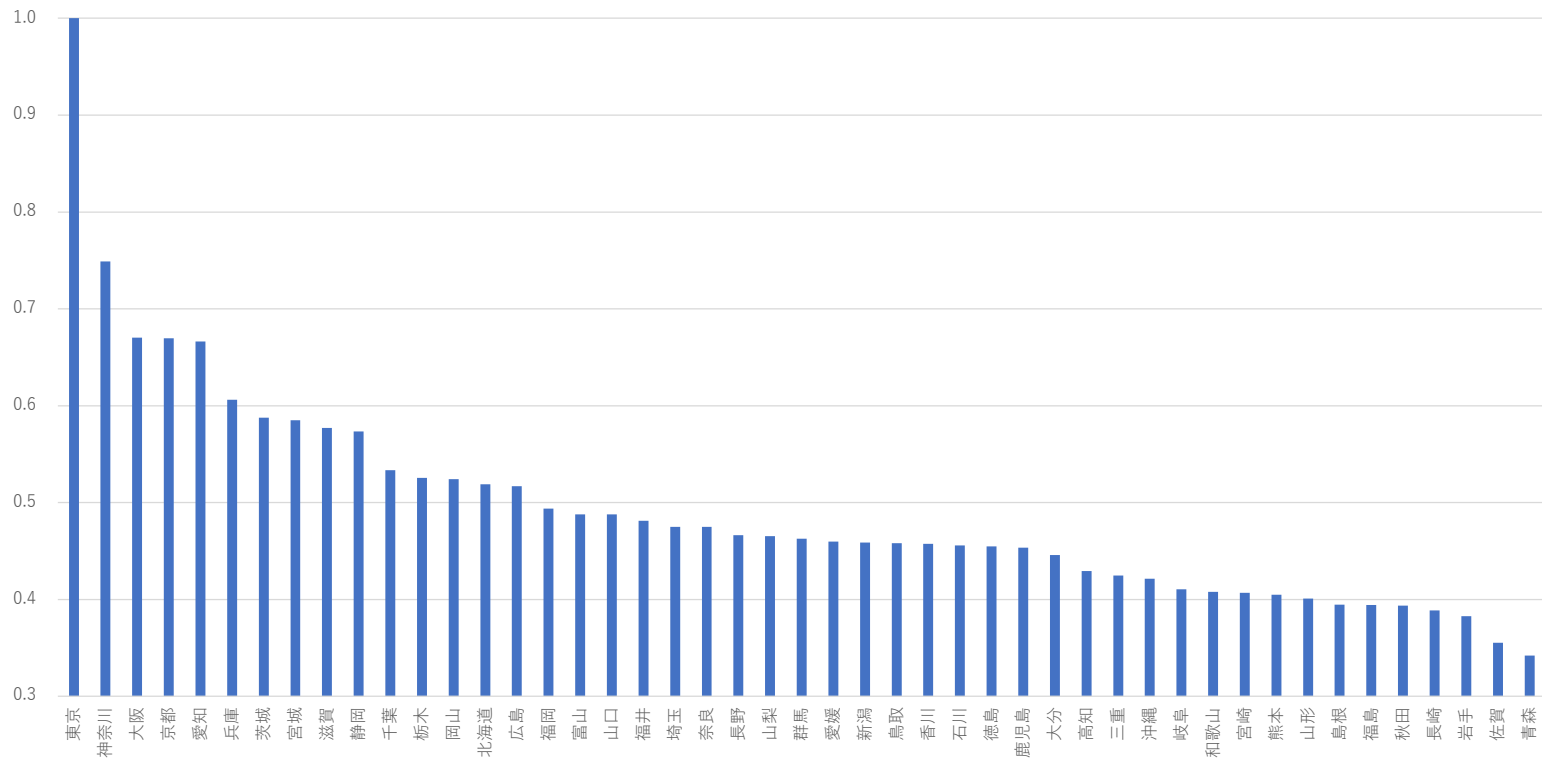
6. ポスト・コロナにおける日本経済の課題：地域編（1）

- 新型コロナウイルスの感染拡大のような大きなショックは、構造的にショックの発生前に戻れない構造変化（hysteresis）を引き起こす。→このショックは、ショックへの柔軟な対応が困難な地域経済により大きな影響をもたらす。
- 阪神・淡路大震災：神戸港の地盤沈下
- リーマン・ショックに伴う円高：製造業の海外移転→地域の技術力及び人材の低下
- 新型コロナウイルスの感染拡大：鉄道の減便、地方百貨店の閉店。2010年代にインバウンドによって地方経済を支えた観光業も、訪日観光客の回復には時間を要する。
- 負のショックを受けた産業では、需要はコロナ前に戻らないと見切りをつけ、縮小を決断→百貨店やホテルの身売り、鉄道の減便。不採算路線の整理

都道府県の労働投入（マンアワー）当たり研究開発ストック（東京 = 1 に基準化） (1) 1995年



都道府県の労働投入（マンアワー）当たり研究開発ストック（東京＝1に基準化）（2）2018年



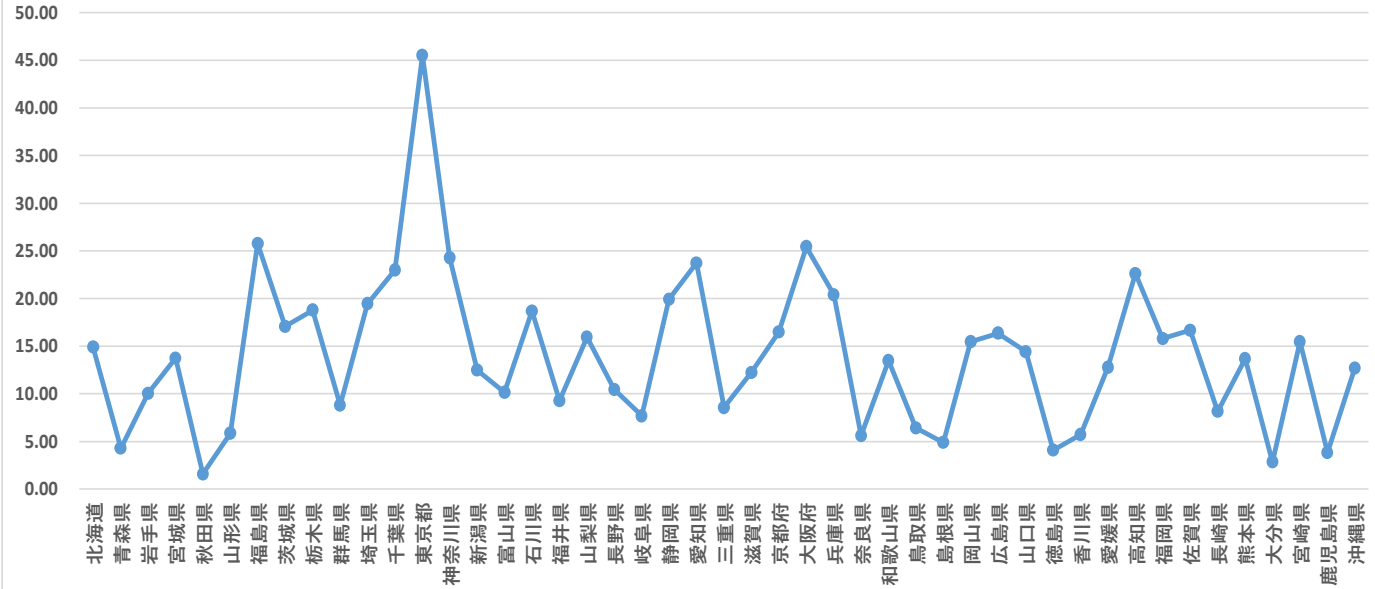
6. ポスト・コロナにおける日本経済の課題：地域編（2）

- デジタル田園都市構想に書かれていない地域活性化策
- 最重要はデジタルによる地方自治体及び中央省庁の地域出先機関の情報共有
- これにより、現在国家戦略特区にしか認められていない、外資系企業の進出手続きの簡素化が各地域で可能になる。もはや日本企業の製造業の事業所立地には期待できない。技術力の高い外資系企業の誘致（しかも補助付き）による、人材、研究開発力の向上を考えるべき。
- 法人企業番号を通じた企業の情報共有は、地域企業の様々な届け出の簡素化にも役立つ。

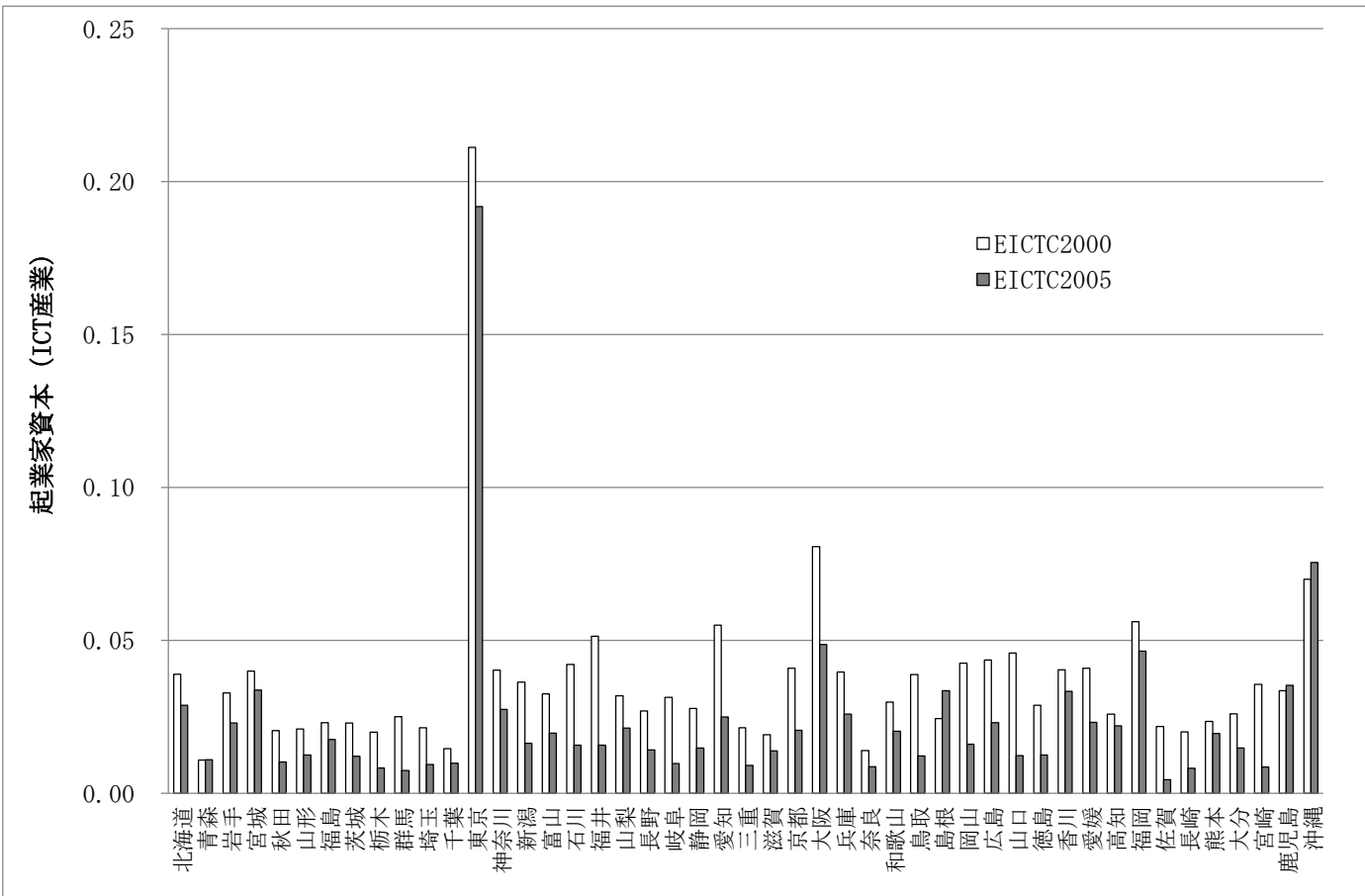
6. ポスト・コロナにおける日本経済の課題：地域編（3）

- デジタルを通じた地域活性化のための基盤整備を志向しているが、今回のコロナ禍はテレワークのチャンスだったにもかかわらず、地方ほどテレワークの比率は低い。→残念なことに働き方の面では構造変化が起こっていない。
- また情報通信産業は、他の産業以上に東京への一極集中が起きている。
- 上記の問題の認識と課題の解決なくしてはデジタル化を通じた地域活性化の途は遠い。

都道府県別テレワーク比率（％）



（公財）日本仕組研「働く人の働き方調査」（過去7回の調査の平均）



7. 資本蓄積の先に見える日本の未来 (1)

- 今回のコロナ禍で見た最大の問題は、予想を超える少子化の進行。
- 少子化に対応した2種類の資本の蓄積 (制度)
- 一つ目は、生産性を向上させるより効率性を志向した資本の蓄積→少子化にも対応した生産力の維持。また生産性の向上は、労働時間を少なくし子育てを含めた時間の余裕をもたらす
- 二つ目は、子育てをしやすい環境への投資 (保守的な家族制度観も大いに問題だがここでは触れない) →社会資本を含めた社会的共通資本の蓄積 (効率性を多少犠牲にした社会のあり方を探る)

7. 資本蓄積の先に見える日本の未来 (2)

- 多くの人に共通のサービスを提供する3類型
- ベーシック・インカム：問題点は財政負担が大きい。所得を必需品に使うとは限らない。労働へのインセンティブが低下する。
- ベーシック・サービス：ベーシック・インカムとは異なり現物給付（ベーシック・インカムを提供して有料の道路にするのではなく、無料で道路の通行サービスを提供している）。
- 社会的共通資本：ベーシック・サービスが、サービスを提供する生産要素や制度の維持をどう考えているかは不明。資本に込められた意味は、過去の決定を踏まえつつ、維持・更新の際に新たな技術や工夫を加えていく。

7. 資本蓄積の先に見える日本の未来 (3)

- **ただし、社会的共通資本の維持・更新では大きな技術進歩に対応できない（例えばデジタル化に対応した移行）。この点は、社会的共通資本以外の財・サービスの市場経済を活性化する必要がある（合理性の維持はあくまで必要）。**
- **上記の点をうまく進めるためには、社会的共通資本のガバナンスが重要。宇澤は専門家集団または社会的共通資本を管理する供給主体の集団に期待したが、ローカルな自然資本の管理（例えば森林組合や公園など）や特定の共用部分（例えばマンションの共用部分を管理組合で管理する）は適用できるが、環境や医療制度、教育制度に適用するにはまだまだ乗り越えていかなくてはいけない課題がある。**

7. 資本蓄積の先に見える日本の未来 (4)

- 2022年は戦後（1945年）から数えて、77年。実はその1945年は明治維新（1968年）から数えて77年が過ぎた時点だった。
- バブル崩壊から30年、日本は模索はするものの、結局停滞からは脱することができず、賃金水準やコロナ禍でのデジタル対応では先進国の中でも劣等生であることを一般の国民が広く認識するようになった。
- 一方でコロナ禍における各国の対応を見ると、必ずしも正解がないことを国民は知るようになっている。
- この30年日本は、依然として追いつき追い越せ型を脱することができず、それも成果を出すことができなかった（観光とサッカーは例外）。
- 2023年からは、維新でも戦後復興でもない、新しい国づくりを考える時代にしたい。それを象徴するのは、どのような形で資本蓄積をしていくかだと考える。

- 御清聴ありがとうございました。本年が皆様にとって良い年となりますようにお祈り申し上げます。